

# 新技術の普及促進のための規制の見直しの例(燃料電池)

## 燃料電池とは、

燃料電池は、「水素」と「酸素」を化学反応させて、効率よく電気エネルギーを発生させる発電装置である。発電の効率が高く、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)、窒素化合物(NO<sub>x</sub>)や硫化合物(SO<sub>x</sub>)などを発生しない上に、「水素」は様々なエネルギー源から得ることができる、騒音や振動がほとんどない、といった特長を持っている。また、装置を小型化できることから、家庭用電源、自動車の電力源、パソコン等の電気機器への駆動源等、多様な用途での活用が期待されており、急ピッチで研究開発が進められている。



## 規制の見直し

その一方で、「水素」はこれまで社会で広く利用されていなかったために、**燃料電池が普及するには新技術に対応して様々な規制の見直しが必要**になってくる。2002年10月に政府は、燃料電池の初期段階の普及に必要な**6法律28項目に関する規制の見直し**を決定した。(道路運送車両法、道路法、高圧ガス保安法、消防法、建築基準法、電気事業法)

## 規制の再点検の結果(例)

- 改正前までは、燃料電池自動車公道走行する場合、国土交通大臣の認定が必要であったが、基準の整備を行ったことにより、一般車両と同様に、**大量生産が可能な型式認証が取得**できるようになった。
- 都市型安全付加型**水素スタンドの保安距離を、ほぼ圧縮天然ガススタンド並みに6mに緩和**した。

# 構造改革特別区域の活用例（「ロボット特区」）

「ロボット開発・実証実験特区」では、規制の特別措置「ロボット公道実験円滑化事業」により、公道でのロボット実証実験を道路使用許可の対象として明確に位置づけ、許可手続を円滑化することで、公道での実証実験実施に道を開いた。

2004年2月、全国で初めて公道でのロボット実証実験を行って以来、活発に実験を行ってきたが、その実績が認められ、2006年1月特別措置「ロボット公道実験円滑化事業」が**全国展開**された。



（巡回警備ロボットの走行実験）

- 2003年1月            ロボット開発・実証実験特区構想の提案
- 2003年11月28日    「ロボット開発・実証実験特区」認定～公道でのロボット歩行実験等が可能に～
- 2004年2月～        「ロボット公道実験」実施 【北九州市・福岡市】
- 2006年1月23日    「ロボット公道実験円滑化事業」の全国展開

## 導入の効果

2006年10月末現在で、福岡市と北九州市で実施された**実験は計95件**に達しており、日本で一番ロボットが身近にある街となっている。レスキューロボット等のユニークなロボット開発で知られる(株)テムザック他、複数のロボット開発事業者が実証実験をこの両市で実施しており、**日本におけるロボット開発事業者の一大拠点**となった(両市を中心に九州地域の大学・高専には100名を超える研究者が存在)。

# 初期需要の確保の例(トライアル受注制度)

トライアル発注とは、県内の中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注し、また使用後は当該製品等の有用性を評価し、官公庁での受注実績を作ることににより、販路の開拓を支援するなど、県内企業の育成を図るための制度。

## トライアル発注制度とは (沿革)

制度面の制約	<ul style="list-style-type: none"><li>・地方公共団体の契約は一般競争入札が原則。</li><li>・指名競争入札しようにも実績がないため事業者登録ができない。</li></ul>
古川知事マニフェスト (H15.4)	すぐれた製品や技術を有するものの受注実績のないベンチャー企業などへ県が受注の機会を与えることで企業の実績づくりを支援する。
企業の声	<ul style="list-style-type: none"><li>・新製品を作っても販売実績がないので門前払いをされる。</li><li>・売込みに行くと、「官公庁での受注実績はあるの?」と聞かれる。</li></ul>

佐賀県(平成15年7月～ トライアル発注事業・全国初)

岐阜県(平成16年6月 構造改革特区の第5次提案)

ベンチャー企業の育成といった一定の政策目的実現のために随意契約の対象範囲を拡大することを提案

平成16年11月 地方自治法施行令の改正(随意契約の対象範囲の拡大)

新商品の生産により新事業分野の開拓を図る者(認定必要)が新商品として生産する物品の購入契約

ベンチャー企業を支援していくことが可能に

全国へ普及

# トライアル発注制度とは(全国への広がり)

- 平成15年7月  
全国で初めて佐賀県が創設。
- 平成16年4月  
群馬県、徳島県が実施。
- 平成16年11月  
地方自治法施行令の改正。
- 平成17年度  
富山県など23道府県が実施。
- 平成19年2月5日現在  
全国37都道府県で実施中。  
〈地図の赤色部分〉

平成18年10月末現在  
総計約660品目が選定(認定)

